

連合北海道札幌地区連合会／北海道労働相談センター
 札幌圏雇用センサス 2025 年 3 月の相談状況

1. 2025 年 3 月相談概況

資料－1 「2025 年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料－2 「2025 年 3 月相談件数（雇用形態別）」

項目 年月	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり 相談件数（件）
2025 年 3 月	31 人	38 件	1.23 件
2025 年 2 月	44 人	60 件	1.36 件
2024 年 3 月	55 人	76 件	1.38 件

（1）相談者数及び相談件数の推移

資料-1 「2025 年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2025 年 3 月相談件数（雇用形態別）」

資料-3 「2025 年 3 月相談者数（雇用形態・男女・業種別）」

資料-4 「2025 年 業種別相談者数 月別集計」

資料-5 「2025 年 3 月相談件数（業種別）」

資料-6 「相談動向グラフ」

- ① 2025 年 3 月期の相談者数は 31 名、相談件数は 38 件でした。対前月比で相談者数は-13 名で相談件数は-22 件と減少した傾向となりました。
- ② 男女別割合では、男性 17 名（54.8%）、女性 14 名（45.2%）でした。
- ③ 年代別には男女とも 20 代から 50 代まで幅広くありました。
- ④ 相談ダイヤルの周知媒体としてはインターネット検索がどの年代においても突出しています。
- ⑤ 業種別の相談者数は業種としては「医療・保健・医薬品業」、「その他サービス業」と「卸・小売・飲食業」で 17 名（54.8%）となっています。

※参考 1 【雇用形態別・男女別 相談者数】（単位：人）

正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		男女計		総計
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
9	6	4			5	2	1							2	2	17	14	31

- ⑥ 相談件数は全体で 38 件。男性 20 件（1.17 件／人）、女性 18 件（1.28 件／人）となりました。
- ⑦ 相談項目内容の特徴は、「退職関係」と「保険・税」がそれぞれ 6 件（15.8%）、「差別等」が 5 件（13.2%）となり、その 3 項目が主な相談内容となりました。

※参考 2 【相談項目内容：雇用形態・男女別一覧】

相談項目	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合	2																2	
契約		1	1					1									1	2
賃金	1	1															1	1
時間						2	1										1	2
雇用	2		1														3	
退職	1	2	1			2											2	4
保険	2	2					1								1		4	2
安全		1																1
差別	2					2									1		3	2
その他	1	2	1												1	2	3	4
合計	11	9	4			6	2	1							3	2	20	18

(2) 業種別相談状況について

資料-2 「2025 年 3 月相談件数（雇用形態別）」

資料-5 「2025 年 3 月相談件数（業種別）」

業種別相談状況では「医療・保健・医薬品業」「その他サービス業」「卸・小売・飲食業」で合計 20 件（全体比 52.6%）となりました。

(3) 違法相談について

資料-7 「2025 年 3 月 違法相談件数（業種別）」

資料-8 「2025 年 3 月 違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料-9 「2025 年・月別集計 違法件数（相談項目別）」

- ① 相談者 31 名から寄せられた相談件数 38 件のうち、8 件が違法と判断される案件でした。相談件数全体の 21.1%となっています。

※参考 3 【違法件数：業種別一覧】

業種	違法相談件数	3 月期相談件数	違法率
農林水産業	－	－	－ %
鉱業・碎石業	－	－	－ %
建設・設計・重機業	－	－	－ %
食品製造業	－	－	－ %
その他製造業	－	－	－ %
エネルギー・水道業	－	－	－ %
通信・報道・IT 業	－	－	－ %
交通業	－	－	－ %
陸運・倉庫業	－	4	－ %
卸・小売・飲食業	1	6	16.7 %
商品斡旋・リース業	－	－	－ %
金融・保険業	－	－	－ %
不動産業	－	1	－ %

医療・保健・医薬品業	2	8	25.0 %
社会福祉・介護業	1	4	25.0 %
ビル管理・警備業	1	3	33.3 %
労働派遣業	－	－	－ %
教育・学習支援業	－	1	－ %
会計・行政・法律事務所	－	－	－ %
宿泊・娯楽業	－	－	－ %
複合サービス業	－	－	－ %
その他サービス業	2	6	33.3 %
廃棄物処理業	－	－	－ %
工務・公共サービス	－	－	－ %
分類不能・その他	1	4	25.0 %
合計	8	38	21.1 %

③違法件数の雇用業態別では、「正社員（男女）」に集中した傾向がありました。

④違法相談項目別では「賃金関係」「差別等」に多く見られました

※参考 4【相談項目別違法件数一覧】

相談項目	3月期 相談件数 (A)	3月期 違法相談件数 (B)	違法率 (B/A)	違法件数の 構成比
労働組合関係	2	－	－ %	－ %
労働契約関係	3	－	－ %	－ %
賃金関係	2	2	100.0 %	25.0 %
労働時間関係	3	1	33.3 %	12.5 %
雇用関係	3	1	33.3 %	12.5 %
退職関係	6	－	－ %	－ %
保険・税	6	1	16.7 %	12.5 %
安全衛生	1	－	－ %	－ %
差別等	5	2	40.0 %	25.0 %
その他	7	1	14.3 %	12.5 %
合計	38	8	26.7 %	－ %

(5) 2025年3月度の主な相談事例

Cace:1<組合に入りたい> 男性：40歳代：不動産業正社員 - 個人加盟の組合に入りたい。ニセコの不動産会社で正社員として就労している。 - 会社は経営者が中国人で本社所在地は日本。ニセコには海外資本の会社が多く、日本の労基法に抵触する働き方が横行している。また、外国人の不法就労や白タク行為を行っている中国人も多数いる。労基署や警察、入管に何度も申し立てているが改善されない。 - 自分もどうなるかわからないので組合に入りたいがどうしたら良いのか聞きたい。

Ans: 組合は 2 名から結成可能です。相談者の会社内での結成は難しいので、ニセコ地域で働く人が集まっての組合結成も一つの選択肢となり得ます。

個人加盟の組合はネット上に各種のユニオン（団体）があります。ご自身で調べて問い合わせをしたらどうでしょうか。

いずれにしても、相談者の判断・意思次第です。

Case : 2 <パワハラとプライバシー侵害>

男性：30 歳代：販売店店員

1. 社内で一人の上司社員からの当たりが強い。その社員は上層部からの受けは良いが、部下からの評価が悪い。その上司社員は以前「パワハラ発言」をしたとして降格処分を受けたが一定程度の期間を得て元職に昇格を果たしている。元職に昇格後、口調がより強まり、周りは困惑している。しかし上司は見ても見ぬふり。どうしたら良いか。
2. 本社からのプライバシー侵害が酷い。社内恋愛の禁止、社外で社内の話題を会話することの禁止、社員同士のライングループを壊せと言われる。プライベートの問題に口を出すなど言いたいことがどうしたら良いか。

Ans: 上司社員のパワハラ行為に関しては証拠を残す作業をした方がよい。詳細なメモや音声録音。それを基に店舗責任者に告発するといいい。

会社によるプライバシーの侵害については就業規則の確認と何を根拠としているのかを確認すべき。そのうえで、同僚とともに会社命令のモラルハラスメントに反対する意思を表していくことが一つの方法です。

Case: 3 <社保未加入>

男性：20 歳代：アパレル店員

1. 試用期間なしでアパレル販売にアルバイトとして勤務。労働時間は 1 日 7.5 時間、週 5 日勤務。社会保険に未加入。国保から保険料を収めるように手紙が届いた。
2. 会社は全国展開している会社。昨年 11 月入社で賃金は手取りで 11 万円程度。雇用契約書を書いた気もするがはっきりしない。書面はない。

Ans: 労働時間や賃金からすると社会保険加入要件は満たしています。未加入ということであれば違法となります。

社会保険は遡及加入できるので国保にはその旨説明するといいいでしょう。

今月が契約更新月であるから更新を済ませてから社会保険の加入を会社に催促するといいいでしょう。

Case: 4 <職場閉鎖の解雇と転職>

男性：50 代：介護職

1. 入社 6 か月の会社から今年 6 月で職場が閉鎖になると通知された。閉鎖の理由は職員不足と利用者の減。これから従業員の個別相談が始まる。4 年前にコロナで会社倒産し失業保険を受給した。この場合、失業給付は受給できるか？
2. 解雇日は 6 月だがその前に条件が良い職場が見つかった場合、その会社に転職しても問題はないか？

Ans:雇用保険は4年6か月以上の加入期間があるので受給は可能です。

失業の理由が解雇となるので年齢と被保険者期間から計算すると180日間の受給期間となります。

解雇日の6个月前に転職することは問題ありません。

6月まで会社に残るか転職するかは個人の自由です。

北海道労働相談センターには様々な困った事案についての相談があります。

一人で解決するにはハードルが高い問題もあります。仲間づくりをして組合を結成し解決していく方法もあります。少しでも不合理な処遇・待遇を感じ、働きづらいと感じたら、「おかしい」と声に出し、社会を変えていくくらいの自覚をもつことも必要です。

一人で悩む前にまず北海道労働相談センター『0120-154-052』にご相談ください。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	4	13	9										26	25.2%
	2 女	11	7	6										24	23.3%
契約社員	1 男		2	4										6	5.8%
	2 女	3												3	2.9%
パート	1 男	1	2											3	2.9%
	2 女	5	10	5										20	19.4%
アルバイト	1 男	1	2	2										5	4.9%
	2 女		1	1										2	1.9%
嘱託	1 男	2												2	1.9%
	2 女	1	3											4	3.9%
季節	1 男														
	2 女														
派遣	1 男		1											1	1.0%
	2 女														
求職者・他	1 男		3	2										5	4.9%
	2 女			2										2	1.9%
合計	1 男	8	23	17										48	46.6%
	2 女	20	21	14										55	53.4%
	合計	28	44	31										103	
相談件数	1 男	11	31	20										62	
	2 女	31	29	18										78	
	計	42	60	38										140	
1人当たり件数		1.50	1.36	1.23										1.36	

参考 2024年相談者数	21	58	55	59	61	34	39	24	43	44	33	29	500
参考 2024年相談件数	36	79	76	80	75	45	49	43	60	82	52	41	718

		1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計	
労働組合関係	11 結成・運営・加盟	2																2		2	5.3%
	12 不当労働行為																				
	13 労使関係																				
	14 その他 組合																				
	15 組合加入・脱退																				
	小計	2																2		2	5.3%
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約																				
	22 雇用形態																				
	23 配転・出向・転籍			1				1										1	1	2	5.3%
	24 その他 契約		1																1	1	2.6%
	25 一方的身分変更																				
	26 派遣・人夫貸し																				
	小計		1	1				1										1	2	3	7.9%
賃金関係	31 月例賃金未払・控除																				
	32 不払残業・割増賃金	1	1															1	1	2	5.3%
	33 一時金・諸手当																				
	34 最低賃金																				
	35 その他 賃金																				
	36 賃上げ・賃下げ																				
	小計	1	1															1	1	2	5.3%
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働																				
	42 休日・休憩					1	1											1	1	2	5.3%
	43 年次有給休暇					1													1	1	2.6%
	44 その他 労働時間																				
	45 労働時間延長・短縮																				
	小計					2	1											1	2	3	7.9%
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打ち切り	2		1														3		3	7.9%
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
	53 解雇予告手当																				
	54 休業補償																				
	55 その他 雇用																				
	小計	2		1														3		3	7.9%
退職関係	61 定年問題																				
	62 退職金・退職手続	1	2	1		1												2	3	5	13.2%
	63 再雇用問題																				
	64 その他 退職					1													1	1	2.6%
	小計	1	2	1		2												2	4	6	15.8%
保険・税	71 雇用・労災	2	1															2	1	3	7.9%
	72 健保・年金		1					1						1				2	1	3	7.9%
	73 税金問題																				
	74 その他 保険・税																				
	小計	2	2					1						1				4	2	6	15.8%
労働安全衛生	81 労働災害																				
	82 職業病																				
	83 安全衛生																				
	84 その他 安全衛生		1																1	1	2.6%
	85 P T S D																				
	小計		1																1	1	2.6%
差別等	91 男女差別																				
	92 女性保護																				
	93 セクハラ																				
	94 嫌がらせ・パワハラ	2				2								1				3	2	5	13.2%
	95 その他 差別																				
	小計	2				2								1				3	2	5	13.2%
その他	991 経営問題・労務管理															1					
	992 上記以外	1	2	1										1	2			3	4	7	18.4%
	993 職業紹介・求人																				
	小計	1	2	1										1	2			3	4	7	18.4%
合計		11	9	4		6	2	1						3	2			20	18	38	100.0%

1月	7	20		4	1	6	1		2	1								11	31	42	30.00%
2月	20	10	2		2	15	2	1		3		2		3				31	29	60	42.86%
3月	11	9	4			6	2	1						3	2			20	18	38	27.14%
4月																					
5月																					
6月																					
7月																					
8月																					
9月																					
10月																					
11月																					
12月																					
合計	38	39	6	4	3	27	5	2	2	4		2		6	2			62	78	140	100.00%

	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	77	10	30	7	6		2	8
業種別相談数年間比率	55.0%	7.1%	21.4%	5.0%	4.3%		1.4%	5.7%

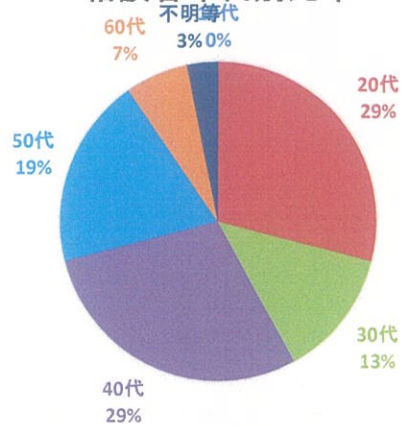
業態別雇用形態相談人数																			
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計
A 農林水産業																			
B 鉱業・砕石業																			
C 建設・設計・重機業																			
D 食品製造業																			
E その他製造業																			
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業																			
H 交通業																			
I 陸運・倉庫業	3																3		3
J 卸・小売・飲食業						1	2	1							1		2	3	5
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業	1																1		1
N 医療・保健・医薬品業	1	4	1												1		2	5	7
O 社会福祉・介護業	1	1	1														2	1	3
P ビル管理・警備業	1		1			1											2	1	3
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業	1																1		1
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業			1														1		1
U 複合サービス業																			
V その他サービス業						3									2		2	3	5
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス																			
Y 分類不能・その他	1	1															1	1	2
総計	9	6	4			5	2	1							2	2	17	14	31
相談件数	11	9	4			6	2	1							3	2	20	18	38
一人当たり件数(男女別)	1.22	1.50	1.00			1.20	1.00	1.00							1.50	1.00	1.18	1.29	1.23
一人当たり件数(男女計)	1.33		1.00		1.20		1.00								1.25		1.23		

資料 4

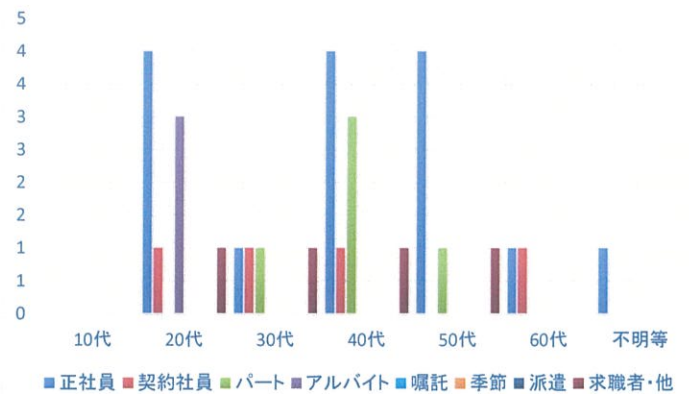
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業														
2024年			1	1							1			—
B 鉱業・碎石業														
2024年														—
C 建設・設計・重機業	2	1											3	3.6%
2024年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業		1											1	1.2%
2024年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業		1											1	1.2%
2024年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業														
2024年														—
G 通信・報道・IT業														
2024年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業		1											1	1.2%
2024年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業	2	1	3										6	7.1%
2024年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業	1	4	5										10	11.9%
2024年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
k 商品斡旋・リース業														
2024年				1	1				1				3	—
L 金融・保険業		1											1	1.2%
2024年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業			1										1	1.2%
2024年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業	7		7										14	16.7%
2024年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業	8	3	3										14	16.7%
2024年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業	1	2	3										6	7.1%
2024年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業														
2024年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業			1										1	1.2%
2024年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所														
2024年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業	1		1										2	2.4%
2024年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業		1											1	1.2%
2024年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業	1	7	5										13	15.5%
2024年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業														
2024年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス	1												1	1.2%
2024年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他	4	2	2										8	9.5%
2024年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計	28	25	31										84	100.0%

		A 農 林 水 産 業	B 鉱 業 ・ 砂 石 業	C 建 設 ・ 設 計 ・ 重 機 業	D 食 品 製 造 業	E そ の 他 製 造 業	F エ ネ ル ギ ー ・ 水 道 業	G 通 信 ・ 報 道 ・ IT 業	H 交 通 業	I 陸 運 ・ 倉 庫 業	J 卸 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	K 商 品 特 許 ・ リ ー ス 業	L 金 融 ・ 保 険 業	M 不 動 産 業	N 医 療 ・ 保 健 ・ 医 薬 品 業	O 社 会 福 祉 ・ 介 護 業	P ビ ル 管 理 ・ 警 備 業	Q 労 働 派 遣 業	R 教 育 ・ 学 習 支 援 業	S 会 計 ・ 行 政 ・ 法 律 事 務 所	T 酒 泊 ・ 娯 楽 業	U 複 合 サ ー ビ ス 業	V そ の 他 サ ー ビ ス 業	W 廃 棄 物 処 理 業	X 公 務 ・ 公 共 サ ー ビ ス	Y 分 類 不 能 ・ そ の 他	総 計	構 成 比	
業種別	11 結成・運営・加盟													1					1									2	5.3%
	12 不当労働行為																												
	13 労使関係																												
	14 その他 組合																												
	15 組合加入・脱退																												
	労働組合関係													1					1									2	5.3%
	21 就業規則・雇用契約																												
	22 雇用形態																												
	23 配転・出向・転籍											1					1											2	5.3%
	24 その他 契約																									1	1	2.6%	
	25 一方的身分変更																												
	26 派遣・人夫貸し																												
	労働契約関係										1						1										1	3	7.9%
	31 月例賃金未払・控除																												
	32 不払残業・割増賃金															1	1											2	5.3%
	33 一時金・諸手当																												
	34 最低賃金																												
	35 その他 賃金																												
	36 賃上げ・賃下げ																												
	賃金関係															1	1											2	5.3%
	41 週40時間・長時間労働																												
	42 休日・休憩											1												1				2	5.3%
	43 年次有給休暇																	1										1	2.6%
	44 その他 労働時間																												
	45 労働時間延長・短縮																												
	労働時間関係											1						1						1				3	7.9%
	51 解雇・退職強要・契約打ち切																1	1									1	3	7.9%
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																												
	53 解雇予告手当																												
	54 休業補償																												
	55 その他 雇用																												
	雇用関係																1	1									1	3	7.9%
	61 定年問題																												
	62 退職金・退職手続											1				3		1										5	13.2%
	63 再雇用問題																												
	64 その他 退職											1																1	2.6%
	退職関係											2				3		1										6	15.8%
	71 雇用・労災										1						1										1	3	7.9%
	72 健保・年金											1												1			1	3	7.9%
	73 税金問題																												
	74 その他 保険・税																												
	保険・税										1	1					1							1			2	6	15.8%
	81 労働災害																												
	82 職業病																												
	83 安全衛生																												
	84 その他 安全衛生															1												1	2.6%
	85 PTSD																												
	労働安全衛生															1												1	2.6%
	91 男女差別																												
	92 女性保護																												
	93 セクハラ																												
	94 嫌がらせ・パワハラ											2												3			5	13.2%	
	95 その他 差別																												
	差別等											2												3			5	13.2%	
	# 経営問題・労務管理																												
	# 上記以外											1	1			3						1		1				7	18.4%
	# 職業紹介・求人																												
	その他											1	1			3							1		1				7
合計	9月相談件数									4	6			1	8	4	3		1		1		6			4	38	100.0%	
	9月相談者数									3	5			1	7	3	3		1		1		5			2	31		
	1人当たり相談件数									1.33	1.20			1.00	1.14	1.33	1.00		1.00		1.00		1.20			2.00	1.23		
	違反件数											1			2	1	1						2			1	8		
	違反率											16.7%			25.0%	25.0%	33.3%						33.3%			25.0%	21.1%		

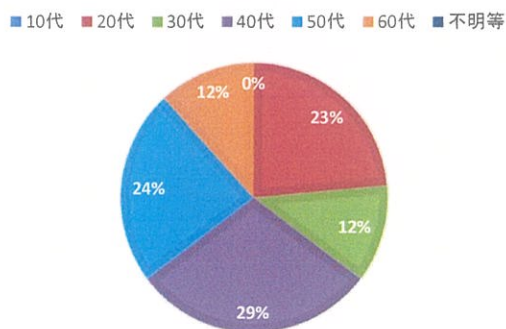
相談者年代別比率



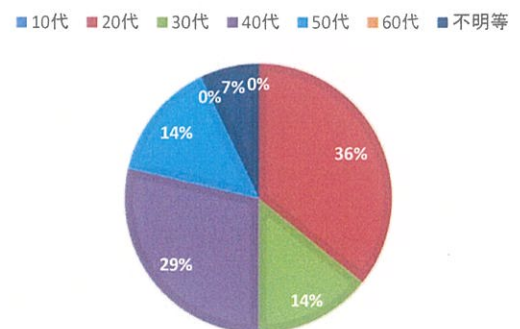
年代別雇用形態構成



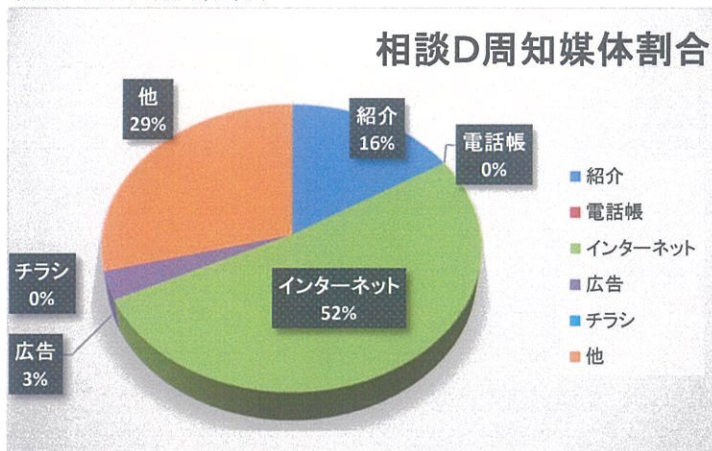
男性年代別比率



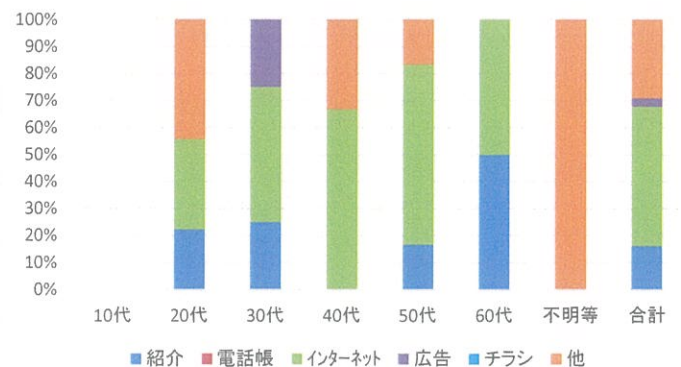
女性年代別比率



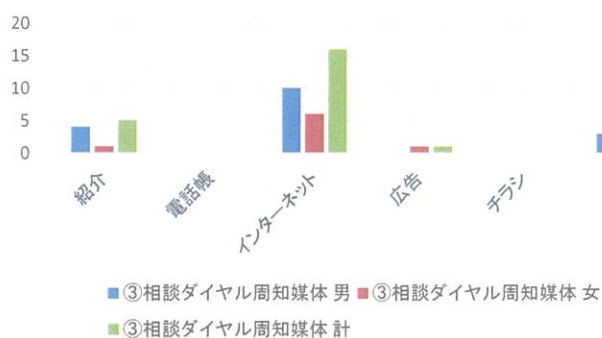
相談ダイヤル周知媒体集計



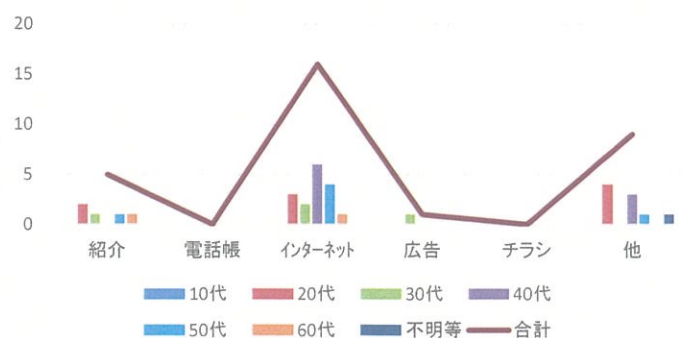
年代別相談D周知媒体



男女別相談ダイヤル周知媒体(実数)



年代別相談ダイヤル周知媒体(実数)



		業種・労働関係																										合計	構成比
		A 農林水産業	B 鉱業・ 採石業	C 建設・設計・ 重機業	D 食品製造業	E その他製造業	F エネルギー・ 水道業	G 通信・報道・IT業	H 交通運輸業	I 陸運・倉庫業	J 卸・小売・飲食業	K 商品販売・リース業	L 金融・保険業	M 不動産業	N 医療・保健・ 福祉業	O 社会福祉・介護業	P ビル管理・警備業	Q 労働派遣業	R 教育・学習支援業	S 会計・行政・ 法律事務所	T 宿泊・娯楽業	U 複合サービス業	V その他サービス業	W 廃棄物処理業	X 公務・公共サービス	Y 分類不能・その他			
労働関係	11 結成・運営・加盟																												
	12 不当労働行為																												
	13 労使関係																												
	14 その他 組合																												
	15 組合加入・脱退																												
	労働組合関係																												
	21 就業規則・雇用契約																												
	22 雇用形態																												
	23 配転・出向・転籍																												
	24 その他 契約																												
	25 一方的身分変更																												
	26 派遣・人夫貸し																												
	労働契約関係																												
賃金関係	31 月例賃金未払・控除																												
	32 不払残業・割増賃金														1	1											2	5.3%	
	33 一時金・諸手当																												
	34 最低賃金																												
	35 その他 賃金																												
	36 賃上げ・賃下げ																												
	賃金関係														1	1											2	5.3%	
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働																												
	42 休日・休憩																												
	43 年次有給休暇																	1									1	2.6%	
	44 その他 労働時間																												
	45 労働時間延長・短縮																												
	労働時間関係																		1									1	2.6%
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打ち切																									1	1	2.6%	
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																												
	53 解雇予告手当																												
	54 休業補償																												
	55 その他 雇用																												
	雇用関係																										1	1	2.6%
	61 定年問題																												
62 退職金・退職手続																													
63 再雇用問題																													
64 その他 退職																													
退職関係																													
保険・税	71 雇用・労災																												
	72 健保・年金										1																	1	2.6%
	73 税金問題																												
	74 その他 保険・税																												
	保険・税											1																1	2.6%
労働安全衛生	81 労働災害																												
	82 職業病																												
	83 安全衛生																												
	84 その他 安全衛生																												
	85 PTSD																												
	労働安全衛生																												
差別等	91 男女差別																												
	92 女性保護																												
	93 セクハラ																												
	94 嫌がらせ・パワハラ																										2	2	5.3%
	95 その他 差別																												
	差別等																											2	2
その他	991 経営問題・労務管理																												
	992 上記以外															1												1	2.6%
	993 職業紹介・求人																												
	その他																	1										1	2.6%
合計	違反相談件数										1				2	1	1							2			1	8	21.1%
	総相談件数									4	6			1	8	4	3		1		1		6				4	38	
	総相談者数									3	5			1	7	3	3		1		1		5				2	31	
	1人当たり相談件数									1.33	1.20			1.00	1.14	1.33	1.00		1.00		1.00		1.20				2.00	1.23	
	違反率											16.7%			25.0%	25.0%	33.3%						33.3%				25.0%	21.1%	

	1 正社員		2 契約		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計		総計	構成比
	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女		
11 結成・運営・加盟																				
12 不当労働行為																				
13 労使関係																				
14 その他 組合																				
15 組合加入・脱退																				
労働組合関係																				
21 就業規則・雇用契約																				
22 雇用形態																				
23 配転・出向・転籍																				
24 その他 契約																				
25 一方的身分変更																				
26 派遣・人夫貸し																				
労働契約関係																				
31 月例賃金未払・控除																				
32 不払残業・割増賃金	1	1															1	1	2	25.0%
33 一時金・離手当																				
34 最低賃金																				
35 その他 賃金																				
36 賃上げ・賃下げ																				
賃金関係	1	1															1	1	2	25.0%
41 週40時間・長時間労働																				
42 休日・休暇																				
43 年次有給休暇						1												1	1	12.5%
44 その他 労働時間																				
45 労働時間延長・短縮																				
労働時間関係						1												1	1	12.5%
51 解雇・退職強要・契約打切	1																1		1	12.5%
52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
53 解雇予告手当																				
54 休業補償																				
55 その他 雇用																				
雇用関係	1																1		1	12.5%
61 定年問題																				
62 退職金・退職手続																				
63 再雇用問題																				
64 その他 退職																				
退職関係																				
71 雇用・労災																				
72 健保・年金							1										1		1	12.5%
73 税金問題																				
74 その他 保険・税																				
保険・税							1										1		1	12.5%
81 労働災害																				
82 職業病																				
83 安全衛生																				
84 その他 安全衛生																				
85 PTSD																				
労働安全衛生																				
91 男女差別																				
92 女性保護																				
93 セクハラ																				
94 嫌がらせ・パワハラ						1									1		1	1	2	25.0%
95 その他 差別																				
差別等						1									1		1	1	2	25.0%
991 経営問題・労務管理																				
992 上記以外		1																1	1	12.5%
993 職業紹介・求入																				
その他		1																1	1	12.5%
違反合計	2	2				2	1								1		4	4	8	100.0%
相談件数	11	9	4			6	2	1							3	2	20	18	38	
違法率	18.2%	22.2%				33.3%	50.0%								33.3%		20.0%	22.2%	21.1%	
	20.0%					33.3%	33.3%								20.0%		21.1%			

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	16月	1 1月	1 2月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟		2		2										4	2.86%
12 不当労働行為															
13 労使関係															
14 その他 組合															
15 組合加入脱退															
労働組合関係		2		2										4	
2024年			5	1	2	2	1	5	2			2	1	21	－
21 就業規則・雇用契約		2	6											8	5.71%
22 雇用形態															
23 配転・出向・転籍		2		2										4	2.86%
24 その他 契約		4	1	1										6	4.29%
25 一方的身分変更															
26 派遣・人夫貸し															
労働契約関係		8	7	3										18	12.86%
2024年		6	4	11	10	9	6	1	2	2	12	9	5	77	－
31 月例賃金未払・控除		1	3											4	2.86%
32 不払残業・割増賃金		1	2	2										5	3.57%
33 一時金・諸手当		1	1											2	1.43%
34 最低賃金															
35 その他 賃金			1											1	0.71%
36 賃上げ・賃下げ															
賃金関係		3	7	2										12	8.57%
2024年		4	10	11	8	9	5	6	8	7	15	9	3	95	－
41 週40時間・長時間労働			1											1	0.71%
42 休日・休憩		2	1	2										5	3.57%
43 年次有給休暇		2	4	1										7	5.00%
44 その他 労働時間			1											1	0.71%
45 労働時間延長・短縮															
労働時間関係		4	7	3										14	10.00%
2024年		8	9	9	18	11	3	6	8	6	10	8	4	100	－
51 解雇・退職強要・契約打ち切		4	6	3										13	9.29%
52 合理化・倒産・閉鎖問題															
53 解雇予告手当															
54 休業補償			1											1	0.71%
55 その他 雇用		2												2	1.43%
雇用関係		6	7	3										16	11.43%
2024年		2	8	5	9	12	4	2	2	8	5	3	5	65	－
61 定年問題															
62 退職金・退職手続		2	4	5										11	7.86%
63 再雇用問題															
64 その他 退職			1	1										2	1.43%
退職関係		2	5	6										13	9.29%
2024年		4	10	7	5	2	4	5	7	8	3	1	4	60	－
71 雇用・労災		1	1	3										5	3.57%
72 健保・年金		1	1	3										5	3.57%
73 税金問題															
74 その他 保険・税			1											1	0.71%
保険・税		2	3	6										11	7.86%
2024年			6	9	2	5	3	1	3	3	6	2	7	47	－
81 労働災害		1	4											5	3.57%
82 職業病															
83 安全衛生		1	1											2	1.43%
84 その他 安全衛生		4		1										5	3.57%
85 PTSD															
労働安全衛生		6	5	1										12	8.57%
2024年			8	3	6	2	1			2	8	3	2	35	－
91 男女差別															
92 女性保護															
93 セクハラ			1											1	0.71%
94 性からせ・パワハラ		7	9	5										21	15.00%
95 その他 差別															
差別等		7	10	5										22	15.71%
2024年		5	15	14	17	16	13	15	6	15	16	12	8	152	－
991 経営問題・労務管理															
992 上記以外		2	9	7										18	12.86%
993 職業紹介・求人															
その他		2	9	7										18	12.86%
2024年		7	4	6	3	7	5	8	5	9	7	3	2	66	－
合 計		42	60	38										140	100.00%